

目次

特集 次世代を担う若手農業者の姿 ～農業経営の更なる発展に向けて～

図表1	年齢別の基幹的農業従事者数（平成27（2015）年）	1
図表2	年齢別の常雇い人数（平成27（2015）年）	1
図表3	営農類型別の戸数割合（平成27（2015）年）	2
図表4	農産物販売金額規模別の戸数割合（平成27（2015）年）	2
図表5	経営耕地面積規模別の戸数割合と規模別農家による面積シェア（平成27（2015）年）	3
図表8	稲作単一経営以外の若手農家の経営規模（平成17（2005）年を100とする指数）	4
図表9	雇用者を雇い入れた農家の割合	4
図表23	農産物販売金額規模別の法人経営体と販売農家における44歳以下の常雇いを雇い入れた経営体の割合（平成27（2015）年）	5
図表24	営農類型別、農産物販売金額規模別、雇用先人数規模別の法人経営体と販売農家の44歳以下常雇い人数の割合（平成27（2015）年）	6

トピックス1 産出額が2年連続増加の農業、更なる発展に向け海外も視野に

図表1-1	農業総産出額	7
図表1-2	品目別生産量（平成18（2006）年を100とする指数）	8
図表1-3	我が国の人口と高齢化率	9
図表1-4	主要品目の国内需要（平成18（2006）年度を100とする指数）	9
図表1-5	世界の人口	10
図表1-6	主要品目の世界需要（平成15（2003）年を100とする指数）	10

トピックス3 「明治150年」関連施策テーマ 我が国の近代化に大きく貢献した養蚕

図表3-2	生糸の輸出額と輸出量・生産量	11
-------	----------------	----

トピックス4 動き出した農泊

図表4-2	訪日外国人旅行消費額の費目別構成割合	12
図表4-3	都道府県別に見た訪日外国人旅行者延べ宿泊者数の対前年増加率（平成29（2017）年）	13

第1章 食料の安定供給の確保

第1節 食料自給率と食料自給力指標

図表1-1-4	我が国の総合食料自給率	14
図表1-1-8	食料自給力指標等の推移	15

第2節 グローバルマーケットの戦略的な開拓

図表1-2-3	輸出額の国・地域別と品目別の割合（平成29（2017）年）	16
---------	-------------------------------	----

第3節 世界の食料需給と食料安全保障の確立

図表1-3-2	世界全体の穀物の生産量、消費量、期末在庫率	17
図表1-3-5	穀物の収穫面積等	18
図表1-3-7	我が国の主要農産物の国別輸入額割合（平成29（2017）年）	19

第4節 食料消費の動向と食育の推進

図表1-4-1	世帯主の年齢別、費目別の1人当たり食料消費支出	20
図表1-4-2	食料消費支出に占める調理食品、外食の割合	20
コラム	弁当、おにぎり等への1人当たり年間消費支出	21
図表1-4-3	外食、持ち帰りの弁当や総菜を利用している頻度（平成27（2015）年）	22
図表1-4-4	外食、持ち帰り弁当や総菜を利用している頻度別の生鮮食品の摂取量（平成27（2015）年）	23

図表1-4-5	食料の購入先別の支出額の増減率（平成16（2004）年と平成26（2014）年の比較）	24
図表1-4-6	ネット通販による品目別支出額の増減率 （平成16（2004）年と平成26（2014）年の比較）	24

第6節 食品産業の動向

図表1-6-2	国産食用農林水産物の用途別仕向割合、食品製造業の加工原材料調達割合 （平成23（2011）年）	25
図表1-6-4	食品小売業における食料品販売額	25
図表1-6-5	コンビニエンスストアにおける1店舗当たり食料品販売額	26
図表1-6-6	物販系分野の消費者向け電子商取引の市場規模（平成28（2016）年度）	26
図表1-6-7	外食・中食産業の市場規模	27

第7節 農林水産物・食品の新たな需要の開拓

図表1-7-5	都道府県別の農産物直売所の年間総販売金額（平成27（2015）年度）	28
図表1-7-6	学校給食における地場産物・国産食材の使用状況	29

第2章 強い農業の創造

第1節 農業の構造改革の推進

図表2-1-1	農業物価指数と農業の交易条件指数（平成27（2015）年を100とする指数）	30
図表2-1-3	農地面積、作付（栽培）延べ面積、耕地利用率	31
図表2-1-5	担い手に対する農地の利用集積率	32
図表2-1-6	農地中間管理機構の実績（転貸面積・累計値）	32
図表2-1-8	1経営体当たりの経営規模（平成17（2005）年を100とする指数）	33
図表2-1-11	認定農業者数	34
図表2-1-12	集落営農数と法人組織の割合	34
図表2-1-13	集落営農の法人化予定年別の割合（平成30（2018）年）	34
図表2-1-14	農業大学校卒業生の就農率	35
図表2-1-19	農業向けの新規融資額	35

第2節 農業生産基盤の整備と保安全管理

図表2-2-2	水田の区画整備の状況	36
図表2-2-4	畑のかんがい施設等の整備状況	36
図表2-2-6	水田の区画整備率と稲作労働時間	37
図表2-2-9	農業水利施設における突発事故の発生状況	38
図表2-2-14	南海トラフ地震の被害想定範囲内の基幹的農業水利施設の割合	38

第3節 主要農畜産物の生産等の動向

図表2-3-4	田における農作物作付（栽培）面積	39
図表2-3-9	米消費における外食・中食、家庭内食の占める割合	39
図表2-3-11	小麦の単収、作付面積、収穫量	40
図表2-3-12	小麦の1経営体当たり作付面積	40
図表2-3-14	大豆の単収、作付面積、収穫量	41
図表2-3-15	大豆の1経営体当たり作付面積	41
図表2-3-17	野菜の作付面積と生産量	42
図表2-3-18	野菜の加工・業務用と家計消費の需要量	42
図表2-3-19	果樹の栽培面積と果実の生産量	43
図表2-3-20	年齢階層別の1人1日当たり果実摂取量	44
図表2-3-21	輸出額の伸びが続いている果実（平成25（2013）年を100とする指数）	44
図表2-3-24	茶の栽培面積と荒茶生産量	45
図表2-3-25	てんさいの作付面積、収穫量、糖度	45
図表2-3-26	さとうきびの収穫面積、収穫量、糖度	46
図表2-3-27	ばれいしょの作付面積と収穫量	46

図表2-3-28	かんしょの作付面積と収穫量	47
図表2-3-30	生乳生産量と北海道・都府県別の経産牛飼養頭数	47
図表2-3-32	雄雌別乳用種出生頭数	48
図表2-3-33	肉用牛の飼養頭数と牛肉生産量	48
図表2-3-34	肉用子牛取引価格（黒毛和種）	49
図表2-3-36	肉用種経営に占める繁殖肥育一貫経営の飼養頭数割合	50
図表2-3-37	牛肉の輸出額の伸び率（平成25（2013）年の輸出額を100とした指数）	50
図表2-3-38	豚の飼養頭数と豚肉生産量	51
図表2-3-39	ブロイラーの飼養羽数と鶏肉生産量	51
図表2-3-40	成鶏雌の飼養羽数と鶏卵生産量	52
図表2-3-41	飼料作物の作付面積と収穫量	52
第4節	生産現場の競争力強化等の推進	
図表2-4-6	農業生産資材価格指数の推移（平成27（2015）年を100とする指数）	53
図表2-4-7	農業経営費に占める農機具、農薬、肥料・飼料の割合（平成28（2016）年）	54
第5節	気候変動への対応等の環境政策の推進	
図表2-5-2	農林水産分野の温室効果ガス排出の現状（平成27（2015）年度）	55
図表2-5-4	有機JAS認証ほ場の面積の推移	55
第3章	地域資源を活かした農村の振興・活性化	
第1節	農村地域の現状と地方創生に向けた動き	
図表3-1-1	農村人口と高齢化	56
図表3-1-2	地域おこし協力隊任期終了後の居住地と同一市町村内定住者の進路	57
図表3-1-3	農山漁村地域への移住希望	57
図表3-1-4	移住相談者等の延べ数	58
図表3-1-5	移住相談者等の年代別割合	58
図表3-1-7	市町村における部門別職員数の比較（平成18（2006）年を100とする指数）	58
第2節	中山間地域の農業の活性化	
図表3-2-2	中山間地域の田の整備率（平成28（2016）年）	59
第3節	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮	
図表3-3-3	多面的機能支払の取組状況	60
図表3-3-5	中山間地域等直接支払の実施状況	61
第4節	鳥獣被害とジビエ	
図表3-4-1	野生鳥獣による農作物被害額	62
図表3-4-3	鳥獣被害防止計画の策定と鳥獣被害対策実施隊の設置の状況	62
図表3-4-5	シカとイノシシの捕獲頭数の推移	63
図表3-4-7	食肉処理施設における食用ジビエの販売先割合（平成28（2016）年度）	64
第6節	都市農業の振興	
図表3-6-3	市街化区域内農地面積	65
図表3-6-4	農業地域類型別・開設主体別の市民農園の開設数	66
第7節	農業と多様な分野との連携	
図表3-7-1	ハローワークを通じた農林漁業分野への障害者の就職件数	67
第4章	東日本大震災・熊本地震からの復旧・復興	
第1節	東日本大震災からの復旧・復興	
図表4-1-2	農地・農業用施設等の復旧状況	68
図表4-1-13	産地別の放射性物質を理由に購入をためらう人の割合	69
基本統計用語等		70